

事務事業名	情報通信技術活用教育推進事業		会計	一般会計	実施区分	継続	
			事業種別	政策	開始	終了	
H29作成課等名	学校教育課	H29係等名	学務係	H28担当課等名	学校教育課		
基本計画上の位置づけ	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり				
	施策	22	義務教育の充実				
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校			指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	情報通信技術活用指導用教材の視覚支援によるわかりやすい授業が提供できる。児童等の情報活用・発信、プレゼンテーションなど情報活用能力が高まる。			小中学校数	28	
	向上させたい上位施策の成果指標	基礎学力の水準			児童生徒数	8572	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	
	成果指標	コンピュータ教室に一人一台が整った学校の割合		100	100	100	
	定性目標						
事業概要	<p>ICT(情報通信技術)を活用した教科指導用教材等によるわかりやすい授業を通じて、児童生徒の学習理解、学力、情報活用能力の向上を目指す。                  そのために必要な情報機器、ソフトウェア等のICT環境整備を進めるとともに、ICT教育を通じて飯田独自の教育課題を解決を図る実証研究を進める。</p> <p>【参考:新学習指導要領】                  新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」、「情報教育及び教科指導でのICT(情報通信技術)活用の充実」を図ることが求められている。</p>						
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標	
	1 中学校4校の情報通信技術活用教育機器(パソコン)の更新を行う。 2 情報通信技術を活用した教育に必要な指導用教材、学習用ソフトウェアなどの環境を整備する。 3 教職員及び小中学生・保護者向けのネットトラブル防止研修会を開催する。 4 モデル3中学校区を中心に、ICT教育の実証研究に必要な新たなICT機器(電子黒板・タブレット等)を設置する			1 児童用情報機器等整備する学校数 2 ICT指導用教材整備校数 3 ネットトラブル防止研修会実施数 4 ICT機器設置校		1 4校 2 28校 3 10回数 4 11校	
	事業コスト			27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額
	事業費計(千円)①			67,881	87,953	87,909	0
国庫支出金							
県支出金							
起債							
その他							
一般財源			67,881	87,953	87,909		
人件費計(千円)②			179	358	1,252	0	
正規職員所要時間			50	100	350		
臨時職員所要時間							
総事業費①+②			68,060	88,311	89,161	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	H27は中学校4校のコンピュータ教室のコンピュータの更新を行い、ICT環境の整備を行った。 ICT教育の実証研究を行うモデル3中学校区を中心に、電子黒板やタブレットなどICT教育に必要となる機器を設置した。						
改革改善の考え方	①問題点	教育の課題に対しICTを活用した解決の方向の検討が必要。 ICT教育を推進するための継続的な環境整備が必要。					
	②改革提案	モデル3中学校区を中心に、校長会等現場の先生と協働しながら、ICT教育の実証研究を進めていく。 実証研究の成果等を踏まえながら、ICT教育の環境整備を着実に進めていく。					